

平成30年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年3月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルマエ
 コード番号 6264 URL <http://www.marumae.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤山 敏久 TEL 0996-64-2900
 四半期報告書提出予定日 平成30年4月13日 配当支払開始予定日 平成30年4月26日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年8月期第2四半期の業績（平成29年9月1日～平成30年2月28日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期第2四半期	2,118	63.3	576	107.6	569	110.7	408	121.9
29年8月期第2四半期	1,296	12.6	277	4.0	270	8.0	184	5.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期第2四半期	34.28	—
29年8月期第2四半期	17.47	—

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
30年8月期第2四半期	5,959	3,473	3,473	3,137	58.3	57.9
29年8月期	5,418	3,137	3,137			

（参考）自己資本 30年8月期第2四半期 3,473百万円 29年8月期 3,137百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年8月期	—	8.00	—	6.00	—
30年8月期	—	10.00			
30年8月期（予想）			—	10.00	20.00

（注）1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年8月期第2四半期末は株式分割前、平成29年8月期期末及び平成30年8月期は株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年8月期の業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	31.8	1,000	30.7	980	33.0	668	24.0	56.08

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年8月期2Q	11,911,600株	29年8月期	11,911,600株
② 期末自己株式数	30年8月期2Q	97株	29年8月期	64株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年8月期2Q	11,911,519株	29年8月期2Q	10,535,636株

（注）当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると断定する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動にリスクが残るなか、各種政策の効果もあって、個人消費や設備投資、輸出、生産は持ち直し、企業収益や雇用・所得環境の改善もあり緩やかに回復しました。

当社の主な販売分野である半導体業界におきましては、ロジック系半導体についてはスマートフォンに関連する投資に一時的な停滞が見られましたが、平成30年に入ってIoT関連の増加もあり復調しました。また、データセンターサーバーのSSD化に伴う需要拡大を背景に3DNANDの生産拡大に向けた設備投資が継続した上、DRAMの需要増加による設備投資もこれに加わりました。FPD業界におきましては、中小型パネル設備投資の主流が液晶から有機ELへ移り、液晶では中国向けに複数の第10.5世代大型液晶パネルの設備投資計画が進展しました。

このような経済状況のもと、半導体分野では、急激な需要拡大に合わせて新事業所の取得や工作機械の確保など、期首の想定を超える生産設備の増強を行うとともに、流動的人材を確保し、生産体制の強化を図ることで受注及び売上高は拡大傾向で推移しました。FPD分野では、有機EL向けと第10.5世代液晶パネル向けの受注が拡大し売上高も順調に推移しました。費用面では、売上高の増加に伴い材料費と外注加工費も増加したことに加え、急拡大する半導体製造装置市場の需要に備えるために生産設備の増強や人材採用を積極的に進めていることで、減価償却費や労務費等が増加し製造原価は増加しました。販売費及び一般管理費につきましては、当初想定していなかったパイオニアプラズマディスプレイ株式会社からの出水事業所取得に伴い、登録免許税が平成29年12月に51百万円が発生したほか、人件費が増加したことを主因に前年同期より104百万円増加しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高が2,118百万円(前年同期比63.3%増)、営業利益は576百万円(前年同期比107.6%増)、経常利益は569百万円(前年同期比110.7%増)、四半期純利益は408百万円(前年同期比121.9%増)となりました。

なお、当社は精密部品事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資産の状況

(資産)

前事業年度末に比べ、540百万円増加し5,959百万円となりました。主な内容は、有形固定資産が891百万円、電子記録債権が108百万円、受取手形及び売掛金が35百万円、たな卸資産が25百万円、各々増加し、現金及び預金が523百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

前事業年度末に比べ、203百万円増加し2,485百万円となりました。主な内容は、長期借入金が610百万円、支払手形及び買掛金が27百万円、各々増加し、1年内返済予定の長期借入金が260百万円、未払法人税等が13百万円、その他流動負債が161百万円、各々減少したこと等によるものであります。

(純資産)

前事業年度末に比べ、336百万円増加し3,473百万円となりました。主な内容は、四半期純利益の計上により利益剰余金が336百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前事業年度末の57.9%から58.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比べ523百万円減少し、1,901百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、388百万円(前年同期は284百万円の獲得)となりました。これは主に、増加要因として、税引前四半期純利益573百万円、減価償却費132百万円、減少要因として、たな卸資産の増加額25百万円、売上債権の増加143百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,191百万円(前年同期は379百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,193百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、278百万円(前年同期は167百万円の獲得)となりました。これは長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出449百万円及び配当金の支払額71百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期第3四半期以降の業績につきましては、顧客からの要望に応え大幅な設備増強を行うことで減価償却費等の費用が増加する見通しですが、一般的に受注高及び売上高は好調に推移しており、想定を超えて増加した費用程度の増益が見込まれることから、現時点においては通期の業績見通しに変更はありません。

通期の業績予想につきましては、業績予想修正の必要と判断される場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425,596	1,901,837
受取手形及び売掛金	452,156	487,803
電子記録債権	458,510	566,555
商品及び製品	69,183	52,152
仕掛品	230,891	262,635
原材料及び貯蔵品	15,608	26,284
その他	51,253	52,550
貸倒引当金	△1,911	△2,209
流動資産合計	3,701,288	3,347,610
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	469,726	839,722
構築物(純額)	15,442	33,671
機械及び装置(純額)	852,347	922,018
車両運搬具(純額)	23,205	17,144
工具、器具及び備品(純額)	5,395	7,417
土地	308,043	718,112
建設仮勘定	358	27,625
有形固定資産合計	1,674,519	2,565,712
無形固定資産	35,211	38,243
投資その他の資産	7,801	7,801
固定資産合計	1,717,531	2,611,757
資産合計	5,418,820	5,959,367
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,444	150,589
1年内返済予定の長期借入金	519,602	259,512
未払法人税等	199,340	185,691
受注損失引当金	3,700	5,500
その他	342,899	181,885
流動負債合計	1,188,985	783,179
固定負債		
長期借入金	1,071,742	1,681,986
退職給付引当金	6,909	8,604
資産除去債務	1,658	1,666
その他	12,463	10,065
固定負債合計	1,092,773	1,702,322
負債合計	2,281,759	2,485,501

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,171	581,171
資本剰余金	1,278,356	1,278,356
利益剰余金	1,277,533	1,614,397
自己株式	△0	△59
株主資本合計	3,137,061	3,473,865
純資産合計	3,137,061	3,473,865
負債純資産合計	5,418,820	5,959,367

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年2月28日)
売上高	1,296,966	2,118,060
売上原価	861,496	1,279,102
売上総利益	435,470	838,958
販売費及び一般管理費	157,802	262,404
営業利益	277,667	576,553
営業外収益		
受取利息	30	85
受取配当金	—	50
為替差益	2,866	—
受取家賃	90	480
その他	434	427
営業外収益合計	3,421	1,043
営業外費用		
支払利息	10,649	7,344
為替差損	—	519
その他	50	0
営業外費用合計	10,699	7,864
経常利益	270,388	569,733
特別利益		
固定資産売却益	1,999	3,999
特別利益合計	1,999	3,999
特別損失		
固定資産除却損	30	74
特別損失合計	30	74
税引前四半期純利益	272,358	573,659
法人税、住民税及び事業税	97,433	172,232
法人税等調整額	△9,088	△6,906
法人税等合計	88,345	165,326
四半期純利益	184,012	408,332

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年9月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	272,358	573,659
減価償却費	93,398	132,583
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	298
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	900	1,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,435	1,695
受取利息及び受取配当金	△30	△135
支払利息	10,649	7,344
為替差損益 (△は益)	△1,147	△342
固定資産売却損益 (△は益)	△1,999	△3,999
固定資産除却損	30	74
売上債権の増減額 (△は増加)	14,099	△143,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△47,002	△25,391
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,937	27,145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,216	19,619
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	10,435	4,008
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	9,661	△20,214
その他	△115	△115
小計	376,795	574,337
利息及び配当金の受取額	30	135
利息の支払額	△10,825	△8,419
法人税等の支払額	△81,955	△177,273
営業活動によるキャッシュ・フロー	284,044	388,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△375,018	△1,193,100
有形固定資産の売却による収入	2,000	4,000
無形固定資産の取得による支出	△6,095	△2,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,113	△1,191,759
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	420,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△210,595	△449,846
自己株式の取得による支出	—	△59
配当金の支払額	△42,268	△71,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,136	278,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,147	342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,214	△523,759
現金及び現金同等物の期首残高	513,953	2,425,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	587,167	1,901,837

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年9月1日至平成30年2月28日)

当社は、精密部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。